

法人の場合は、事業年度又は連結事業年度終了後1ヶ月以内に、個人の場合は、暦年終了後1ヶ月以内（1月31日まで）に、実施状況報告書を提出してください。

別記様式第3の1（第12条関係）

## 復興推進事業に関する実施状況報告書

平成〇年〇月〇日

気仙沼市長 菅原 茂 様

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

市が交付した「指定書（別記様式第3の6）」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定（平成〇年〇月〇日付け気仙沼市指令第〇号）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1. 事業の内容

業種：〇〇〇〇業

市が交付した「指定書（別記様式第3の6）」の（4）復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

#### 2. 事業の実施場所

気仙沼市〇〇〇△△番地（〇〇復興産業集積区域）

「事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙）の2. 事業の実施場所、3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間）」の指定事業者実施計画期間と同じ内容を記載してください。

#### 3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

##### ①指定事業者事業実施計画期間

平成〇年〇月〇日 ～ 平成〇年〇月〇日

例）平成〇年〇月〇日から5年間 など

##### ②指定の有効期間

平成〇年〇月〇日まで

例）平成〇年〇月〇日から5年間 など

市が交付した「指定書（別記様式第3の6）」に記載された有効期間を記載してください。

#### 4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり

【重要】事業の具体的な実施状況、実施内容（特に観光に係る事業）についてわかるように記載してください。または、確認できる資料（営業報告書等）を添付してください。

収支内訳書は、最寄りの税務署若しくは国税庁ホームページからダウンロードできます。  
[http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/annai/shinkoku/annai/1557\\_2.htm](http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/annai/shinkoku/annai/1557_2.htm)

5. 前年度における収支決算

平成○年度における収支決算は、別添貸借対照表及び損益計算書のとおり  
※個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合は、  
平成○年度における収支決算は、別添収支内訳書又は収支計算書のとおり

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合には、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用数を記載してください。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。  
①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者（※宮城県・岩手県は全域が区域内に含まれます。）  
②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

- (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用者数 総計 ○○○○ 人  
(2) 年度別内訳  
(イ) 平成○年度  
(i) 雇用実績 小計 ○○ 人  
(ii) 内訳

雇用実績数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみ的人数を記載し、該当しない労働者の人数は含めないでください。

事業所所在地	雇用者数
気仙沼市○○○△△番地（○○復興産業集積区域）	○○ 人

添付書類：①課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額  
②雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類

「①課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額」について  
被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付してください。  
「②雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類」について  
課税の特例を受けるためには、雇用者が「東日本大震災の被災者である労働者」であることを確認できる書類を保管する必要があります。

- ◆平成23年3月11日において特定被災区域内（宮城県・岩手県は全域が区域内に含まれます。）に所在する事業所に雇用されていた者  
→雇用契約書、源泉徴収票又は雇用者名簿等で、当時雇用関係があったことのわかる書類の写し
- ◆平成23年3月11日において特定被災区域内（宮城県・岩手県は全域が区域内に含まれます。）に居住していた者  
→雇用者の罹災証明書、運転免許証、住民票又は公的保険証類の写し、その他公的機関の発行した書類等で当時居住していたことのわかる書類等の写し

以後、(イ)に続けて(ロ)を上記の例により記載してください。

(イ)は報告対象年度分、(ロ)は、報告対象年度の前年度分の記載となります。

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度とその前年度分の記載となります。

(ロ)平成〇―1年度

(i)雇用実績 小計 〇〇 人

(ii)内訳

事業所所在地	雇用者数
気仙沼市〇〇〇△△番地(〇〇復興産業集積区域)	〇〇 人

事業実施状況報告書の提出時における、実施計画期間全体の事業実施に要する資金額を記載してください。

#### 7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 〇〇〇〇〇 円

(2) 年度別内訳

(イ)平成〇年度

(i) 資金調達実績額 小計 〇〇〇〇 円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	△△△円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	□□□円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の実績について記載してください。

以後、(イ)に続けて(ロ)を上記の例により記載してください。

(イ)は報告対象年度分、(ロ)は、報告対象年度の前年度分の記載となります。

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度分の記載となります。

(ロ) 平成〇―1年度

(i) 資金調達実績額 小計 〇〇〇〇 円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

ご担当者等	部署名	
	お名前	
	電話番号	( )



ご担当者様の連絡先（担当部署，お名前，お電話番号）をご記入ください。

**【重要】**

事業実施状況報告書の提出にあたり，指定申請時に提出した「事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙）」の雇用予定数等に変更があった場合は，遅滞なく「事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙）」の変更を気仙沼市へ提出の上，事業実施状況報告書（別記様式第3の1）を提出してください。

ただし，軽微な変更であり，1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば，「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。